

### 三宅島村民帰島にむけて



**武井正明(改革連合)**

三宅島への一斉帰島が2月より始まるが、(ア)現在の被害状況と帰島に向けて準備状況はどうなっているか。(イ)国都の支援策はどうか。(ウ)小金井市の支援策は。(エ)本市の今後の取組を積極的に進めよ。**市民文化課長** (ア)現在は被害をどう復旧していくか、ま

た帰島に向けた準備を行っているというところで、ライフラインは帰島の来年2月の受け入れに間に合うよう準備はほぼ完了しています。(イ)生活支援一般は被災者見舞金等支援事業で国、都から支援があり、都は住宅新築修繕で19億円の都独自支援を行っています。(ウ)中古のワゴン車を公用車用

に500万円計上。寄付、街頭募金、職員義援金を募っている。**市民部長** (エ)今後村役場と十分調整を図る中で努力します。**②新潟県中越地震と今後の教訓で、(ア)これまでの小金井市の支援はどうか。(イ)本市備蓄計画の不十分なものを見直さないか。(ウ)市民の協力体制をさらに充実しないか。****防災交通課長** (ア)毛布等必要な品、義援金を送った。(イ)指摘の点は努力したい。

### 行政サービスと災害対策をさらに向上すべき



**西岡真一郎(改革連合)**

①サービス向上について。(ア)11日より試行的に開始された日曜日窓口オープンは評価を得ている。更にPRし、定着化させるべき。(イ)情報選択型の小金井市メールマガジンを早期に発行できないか。**企画財政部長** (ア)さらにPRし利用を促したい。行政の

害協定を締結できるパートナー自治体(西側及び東側)を早急に確立すべき。(ウ)市役所の全職員が上級救命講習を受講する職員研修を確立すべき。**防災交通課長** (ア)取り組んで行きたい。(イ)相互支援の自治体協定は検討したい。**職員課長** (ウ)消防署と連携して職員研修を確立したい。その他、JR中央線の高架化完成に伴い必要とされる施策全般(学区域、公共施設配置計画、ココバス等)に関し、早期の検討着手を強く要望。



保健センターで検診中の検診車

### 行政の信頼性を高めるために内部告発制度を



**鈴木洋子(公明党)**

①近年の事件に内部告発によって大きな社会問題を提起した例が多くあり、そうした状況を踏まえて6月に公益通報者保護法が成立した。これは告発者を保護する法である。残念な事に、小金井市議会の中から長年税金を滞納していた議員が出て、市民からは大

変な怒りの声が上がっている。市民の血税が公正公平に使われているかをチェックする機会でもあり、大きな問題である。こうした事も考えると、小金井市でも公益通報制度を条例化し設置しては。

**総務部長** 平成17年度から本格的に取り組んでいきたい。**②市民の健康診断の充実に**



三宅村活動火山対策避難施設

### 三宅島の復興支援のために



**五十嵐京子(改革連合)**

2月から三宅島で帰島に向け動き出す。当面の支援に向け庁内でプロジェクトチームを作って支援策を検討しているが、長期的な支援について問う。(ア)一定の期間官民一体の検討期間を設けないか。(イ)長期的には経済的自立のため産業復興への支援として、リ

ものもあり、こうした資材のPRも検討しないか。**市民文化課長** (ア)現在庁内関係9課でチームを作って、帰島に向けてのプログラムを発表した。18年3月迄を期限としており、長期的には多くの市民が三宅島を訪れるような施策を考えたい。

ソート地としてのPRを支援したり、子どもの教育の場としての活用も考えられる。また、溶岩を原料としコンクリートブロックと組み合わせ、都市の護岸などに使用されている建築資材があり、それは都市の自然環境復活に役立つ。中には屋上緑化やペランダなどへの使用も可能な

### 幼稚園保護者補助金アップと幼児教育充実を



**野見山修吉(市民の党)**

①(ア)幼稚園保護者補助金は月2千800円だが近隣市では多いところで5千円、少ないところでも3千200円である。引き上げるべきではないか。今後も近隣市との格差は正しくないのか。(イ)NPOとの連携や幼稚園のサービスや預かり保育などの保護者への情報の

提供を。**学務課長** (ア)今、補助金を増額する財政的体力がない。(イ)NPO作成の幼稚園ガイドなどの紹介は続けたい。**企画財政部長** (ア)幼児教育の重要性を十分勘案しながら今後庁内協議をする。**福祉保健部次長** (イ)預かり保育の広報など検討したい。

②(ア)中学校区で見ると一地区での高齢者施設、二地区区での児童館や保育施設がないが、5つの福祉圏構想実現の見通しは。(イ)地域センターを、住民票申請交付などの市民サービスにも活用できないか。**福祉保健部長** (ア)一地区は公務員住宅の建て替えもあり、企画財政部と協議する。**企画財政部長** (ア)二地区の児童館は建設環境が整った段階で後期基本計画に組み込む調整をする。(イ)住民票等の自動交付機等の設置を計画。

### 市民交流センター建設のスケジュールを問う



**和田茂雄(公明党)**

①(ア)第1地区再開発事業の認可後の市民交流センター建設のスケジュールを問う。(イ)政府の三位一体改革で、交流センター取得費の財源に影響が出てくるか。**市民部長** (ア)事業認可が下りれば、実施設計に入り、権利変換計画認可の後、仮契約

を結び、市民交流センターの取得の議決、譲渡契約、工着工、工事竣工、引渡しの後、開館となる。平成20年度中に開館できればと思っている。

**街づくり担当部長** (イ)まちづくり総合支援事業の補助金として約5億円を予定している。国の三位一体改革の方針を受けて、これに代え新たな



児童館建設予定地の中町天神前集会所周辺

交付金制度が創設されている。この制度の導入を検討したい。

②地球温暖化防止のためにも、学校給食の食器にバイオマス由来の植物素材容器の採用を検討すべきだ。農林水産省の食堂での実験で、良好な結果が出ている。**学務課長** 今後の研究課題としたい。**③国際人としての人材育成のために英語の小中一貫教育を実施すべきだ。そのモデル校を指定してはどうか。****指導室長** 慎重に研究する。